



『途上国農業開発論』

板垣 啓四郎 著

筑波書房 刊

定価 2,750円 (本体2,500円+税)

開発途上国の農業はどうすれば発展できるのかについて、家族農業の振興に主軸を置いて総括した本だ。

世界の農家数の9割を占め、世界食料生産量の8割を担う家族経営農家は食料安全保障の要だ。国連は2019～2028年を「国際家族農業の10年」と位置づけ、小規模家族農業によるアグロエコロジーの実践を世界に呼び掛けている。家族農業の価値が見直された背景には、農業企業による大規模な食料生産が環境汚染を促進させたことがある。

本書は世界の栄養不足人口の大半を抱えるサハラ以南のアフリカと南アジア地域の農村部を取り上げ、食料・資材価格の高騰、干ばつや洪水などの気象災害が農産物生産拡大を妨げている現状を説明する。解決策として、サプライチェーンの構築や、収穫後の損失を防ぐための技術導入、広域に点在する小規模農家への営農指導・普及のためのデジタル技術活

用などを提案している。

小規模家族農業振興の事例として、日本財団がミャンマー・カレン州の少数民族のために薬用植物栽培を普及させたプロジェクトの成功要因を分析しているのが興味深い。生産指導だけでなく、集荷センターや市場流通システムも合わせて開発したために、産業として同地に根付くことができたという。

本書全体を通し、家族農業は食料生産だけではなく、環境保全や自然資源の有効利用、農村コミュニティの構築と維持などにおいて、重要な役割を果たしていることを再認識させられる。国連が2030年までの達成をめざすSDGs（持続可能な開発目標）の多くの目標が家族農業の振興により実現できるかもしれない。そういう意味で、本書は時宜を得ている。日本でも世界でも、途上国の家族農業の意を汲まず効果も上げられない支援をすることがあり、その後の自省もない。本書の客観的な知見に触れ、日本の役割を熟慮する必要があるだろう。

(日本農業新聞 さいとう はな 齋藤 花)